中川正春の永田町かわら版　2009/1/26　第295号

【編集元】民主党三重第２区総支部　衆議院議員中川正春事務所　E-mail:g03063@shugiin.go.jp
三重／〒513-0035　鈴鹿市矢橋町 624-1　TEL:059-381-3513／FAX:059-381-3514
東京／〒100-8981　千代田区永田町 2-2-1 衆議院第一議員会館 428 号室　TEL:03-3508-7128／FAX:03-3508-3428

○年明け、厳しさをます地元経済

経済の状況が悪化していく中で、大変な年の幕開けとなりました。昨年の暮れには、トヨタ自動車関連の下請け中小企業から、注文が半分にカットされて資金繰りに苦しんでいると、相談が持ち込まれました。一方で、ホンダ関連は、まだ持ちこたえてくれそうだという感触もありました。しかし、そのホンダも今年に入って１７００人からの期間工を全てカットすると発表があり、関連の下請け企業を含めると、地域の雇用不安と経済への影響は、計り知れないものとなります。

第二次補正予算で手当てしようとしている緊急経済対策などの思い切った対策が、なぜ、昨年のうちに準備できなかったのか。福田さんの政権投げ出しと、続く自民党総裁選び。その後の麻生政権の政策先延ばしで自民党が政治空白を作ってしまったツケは、今後、国民に社会全体の痛みとして回ってきます。しかも、その政策の目玉になっている２兆円の定額給付金たるや、私たち野党のみならず、与党の議員も含め、国民の間で、総スカンです。

中小企業への資金繰り支援、派遣や期間雇用に対する適用分野の見直し、雇用カットされたときのセーフティーネットなど、この時点で緊急に必要な政策課題をまとめて、私たちから政府に対して具体的な提案をしています。

次の時代への飛躍のために、私の責任分野では、円高の是正や中小企業に円滑な金融支援を保障すること。さらに、民主党が打ち出した「緑のニューディール」や「安心のニューディール」政策の裏づけとなる財源を、財政投融資金の見直しから捻出して、新しい分野に資金循環を広げようと、主張をしています。

○ピンチはチャンス、日本の出番

英国の財務局長と話す機会がありました。前の国連 UNHCR 高等弁務官だった緒方貞子さんや、外交官で北朝鮮を担当していた田中均さんなども参加していました。ここでも、アメリカがオバマ新大統領によって再生し、引き続き唯一の超大国として世界をリードしていくと見るのが正しいのか、それとも、ドルの基軸通貨としての凋落が世界を多極的な新しい構造に変革していくのか、意見が大きく分かれました。しかし、イギリスの外交官たちが共通して言うのは、「アメリカに従来どおりのリーダーシップを望めないとすれば、今こそ日本は、声を大きくして、国力に見合う具体的な役割を果たす政治の指導力を作り出して、世界の中で存在感をだしてほしい。」と、いうことです。日本が自分の頭で考え、こんなすばらしい生き方があると世界に対して誇りを持って主張できる国にしていきたいと私も思います。この難局は、そうした私たちの原点に帰るチャンスでもあります。

○消費税増税は、今、言うべきではない。

政府から来年度の予算案が示されました。税収の落ち込みや新たな経済対策を入れると１５兆円もの新規国債に頼ることとなります。21年度の末には700兆円を超えることになる膨大な国債残高をこれ以上増やすことのない予算編成（プライマリーバランス）を遅くとも 23 年度には実現すると約束していたその目標が吹っ飛んでいます。このまま行けば借金は、どこまでも増え続けるシナリオしかありません。

このままでは、市場関係者からは、「自民党内閣は、財政再建はあきらめて野放図な借金財政に突っ走る。」と受け取られてしまいます。国債が暴落して円の信任が危ないと言うことです。だから、麻生内閣は、税法の改正案でその附則に書き加えて、「消費税を増税する手続きに入る」といわなければならなかったのです。

しかし、このメッセージは、国民から見れば、まったく違ったものになるのは当然です。「この経済危機の真っ只中に、減税ではなく増税とはまったくキチガイじみた政策だ。」と受け取られ、せっかくの麻生政権の景気対策も帳消しになると批判されます。麻生政権も自民党も袋小路です。

そう、ここでまったく抜け落ちているのは、増税を言う前に、これまでの税金の無駄遣いを徹底的に洗いなおして財源を確保する決意です。さらに、政策評価を徹底して、効果のない政策から、本当にお金が生きる政策に使い方を転換することです。ここのところをやるために民主党にぜひ任せて欲しい。政権交代を実現する意味はここにあります。